

## 5. 水需給対策

前述のとおり、宮城県における長期的な水需給動向を見ると、今後、大きな伸びはないものと予測される。

このことから、今までの「新規開発」の水需給対策から、「保全」や「有効活用」といった水需給対策へ転換していく必要がある。

### 5.1 水資源の確保

宮城県のH12における水道普及率は、98.2%と全国(96.6%)に比べて高いといえるが、水資源が地域的に偏在する為、地域によっては水不足が発生する可能性がある。また宮城県は米どころでもあり、湯水期の農業用水不足に対する不安も残る。水は県民の生活を支える大切な資源であり、長期的な水需給の見通しによって、計画的に水資源を確保する必要がある。

#### (1) 水資源開発

宮城県では現在まで計画的に水資源開発を行い、県内各圏域の水資源の確保に努めてきた。

ダムなどの水資源開発には、多額の資金と長い年月を要するとともに、最近では、環境への関心の高まりなどから、新規開発が困難な状況となっている。しかしながら、水不足が懸念される地域にあっては、ダムなどの水資源開発を計画的に進める必要がある。

具体的には、気仙沼・本吉圏の弘川ダムなど、建設中ダムの早期完成を図ることがあげられる。

#### (2) 既存施設の有効活用

新たな水資源開発が難しくなっている一方で、近年の異常気象により、現施設の供給能力では、十分な補給が出来ない可能性もある。

そこで、ダム等の既存施設の見直しを視野に入れた水資源の確保を検討する必要がある。

例えば、既存ダムの嵩上げによる再開発や、堆砂容量分の活用、さらに、近傍ダムとの連携運用などが考えられる。

#### (3) 水資源の保全

森林は、雨水を貯留し、徐々に流出させることで洪水や湯水の緩和機能を有していると言われており、特に水資源の涵養機能に優れている。また、水質の浄化機能も有していることから、森林を適切に管理し、水源涵養機能の維持、保全を図る必要がある。

具体的には、

- ・水源地域のブナ林などの積極的な保全。
- ・森林に対する理解を深めるための運動推進。
- ・造林、間伐等の森林整備の担い手の育成。

等が考えられる。

また地下水については、貴重な水資源であるとともに地盤の重要な構成要素のひとつであり、過剰な取水が地下水位の低下を招き、これにより地盤沈下、地下水の塩水化等の障害を引き起こす場合があることから、地下水揚水の実態を把握し、地盤沈下の監視等に努めながら、適正な地下水利用を図っていく必要がある。

## 5.2 利水施設の合理化

### (1) 生活用水施設

宮城県では、水源確保、水道普及の地域格差是正や維持管理、経営の合理化等のため、広域的水道整備が図られ、全県の水道普及に貢献してきた。

現在、市町村水道の上水道の有効率は92%程度あり、漏水等で失われる水量は減少している。

今後は市町村合併と相まって地域の実情に応じた水道事業の統合化や効率化を促進する必要がある。また、老朽化した浄水施設や管路の更新・高度化、さらに、水質管理体制を強化し、安全で安定的な水供給に努める必要がある。

### (2) 工業用水施設

宮城県では、工業用水の安定供給、企業立地の促進など産業の振興を進めるため、工業用水道の整備が図られ、県内産業の発展に貢献してきた。

工業用水はその利用形態の特性により、かなりの部分を再利用することが可能であるが、宮城県の回収率は全国平均値約80%に比べ約30%と低い状況にある。

そこで、利用者は回収水の利用を促進し効率的な水利用を心掛けることや多様な水源の活用を進めていく必要がある。

### (3) 農業用水施設

農業用水は、その大部分が水田用水となっている。水田用水は、耕地総面積が減少する一方で整備田が増加するため、継続的に安定した供給が必要となる。今後は、用水の有効利用及び管理の合理化を図るために、分水施設やパイプラインの整備に取り組む必要がある。また、必要に応じてダムやため池等の水源施設の整備を行う必要がある。